



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,808	1.2	129	△53.4	72	△63.5	△37	—
26年3月期第1四半期	9,692	2.0	278	182.8	199	396.6	36	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △33百万円(—%) 26年3月期第1四半期 70百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.62	—
26年3月期第1四半期	2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	52,715	12,263	23.0
26年3月期	53,087	12,362	23.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,143百万円 26年3月期 12,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成27年3月期について、現時点では9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,893	△2.7	△183	—	△327	—	△391	—	△27.65
通期	44,705	△2.4	1,241	△37.9	968	△43.0	466	△35.6	32.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	14,180,000株	26年3月期	14,180,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	28,207株	26年3月期	28,207株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	14,151,793株	26年3月期1Q	14,153,067株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費・生産は落ち込みが見られました。しかし、企業収益の改善により設備投資が堅調に推移したことに加え、完全失業率・有効求人倍率をはじめとする雇用情勢も改善傾向にあることから、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、陸上輸送の扱ひ量が減少するものの、海上輸送および航空輸送の扱ひ量は堅調に推移いたしました。不動産業界では、首都圏をはじめとする都心部の物流施設の空室率は低水準に推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷は広告掲載量および発行部数ともに減少傾向にあるなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は9,808百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は129百万円（前年同四半期比53.4%減）、経常利益は72百万円（前年同四半期比63.5%減）、四半期純損失は37百万円（前年同四半期は四半期純利益36百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ372百万円減少し、52,715百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が152百万円、繰延税金資産が125百万円増加し、現金及び預金が138百万円、受取手形及び売掛金が374百万円、減価償却費等により有形固定資産が202百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し40,451百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が672百万円、短期借入金が640百万円増加し、支払手形及び買掛金が263百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が232百万円、未払法人税等が302百万円、賞与引当金が280百万円、長期借入金が364百万円、退職給付に係る負債が115百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、利益剰余金が99百万円減少し12,263百万円となり、自己資本比率は23.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績は概ね予想通り推移しており、平成26年5月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が81百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,846,442	3,708,101
受取手形及び売掛金	5,740,079	5,365,641
電子記録債権	594,148	628,360
商品及び製品	72,098	68,291
仕掛品	19,445	41,901
原材料及び貯蔵品	779,541	931,749
繰延税金資産	266,656	422,818
その他	765,759	826,286
貸倒引当金	△11,566	△14,476
流動資産合計	12,072,606	11,978,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,336,176	11,440,361
機械装置及び運搬具(純額)	1,519,869	1,469,717
土地	20,020,112	20,020,112
その他(純額)	1,367,345	1,110,804
有形固定資産合計	34,243,503	34,040,996
無形固定資産		
のれん	7,333	4,583
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	202,217	191,148
無形固定資産合計	1,328,077	1,314,258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284,293	2,262,084
長期貸付金	867,014	857,757
退職給付に係る資産	36,322	38,627
繰延税金資産	653,904	622,852
その他	1,624,513	1,622,947
貸倒引当金	△22,538	△22,997
投資その他の資産合計	5,443,509	5,381,271
固定資産合計	41,015,091	40,736,527
資産合計	53,087,698	52,715,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,179	3,976,740
短期借入金	8,121,051	8,761,760
1年内償還予定の社債	450,049	450,049
未払法人税等	511,720	209,678
賞与引当金	434,793	154,636
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	2,000
その他	2,150,321	2,707,473
流動負債合計	15,910,115	16,262,339
固定負債		
社債	1,260,900	1,168,388
長期借入金	16,457,813	16,093,642
繰延税金負債	3,590	4,357
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
役員退職慰労引当金	1,019,190	1,019,813
退職給付に係る負債	1,597,882	1,482,802
長期預り金	1,258,157	1,203,185
その他	254,362	253,989
固定負債合計	24,814,861	24,189,142
負債合計	40,724,977	40,451,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	4,963,988	4,864,669
自己株式	△10,289	△10,289
株主資本合計	7,175,689	7,076,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,952	374,476
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
退職給付に係る調整累計額	△128,563	△107,135
その他の包括利益累計額合計	5,062,514	5,067,465
少数株主持分	124,516	119,882
純資産合計	12,362,720	12,263,719
負債純資産合計	53,087,698	52,715,201

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,692,667	9,808,148
売上原価	7,768,002	8,004,248
売上総利益	1,924,665	1,803,900
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,506	116,920
給料手当及び賞与	616,023	617,917
賞与引当金繰入額	68,428	65,363
退職給付費用	31,220	32,132
役員退職慰労引当金繰入額	12,150	13,701
貸倒引当金繰入額	1,686	1,198
その他	795,638	827,063
販売費及び一般管理費合計	1,646,653	1,674,298
営業利益	278,011	129,601
営業外収益		
受取利息	6,756	6,414
受取配当金	38,353	22,501
貸倒引当金戻入額	3,479	10
その他	28,943	19,660
営業外収益合計	77,531	48,586
営業外費用		
支払利息	102,892	92,142
社債利息	5,443	2,540
社債発行費	41,329	—
その他	6,725	10,861
営業外費用合計	156,391	105,544
経常利益	199,151	72,644
特別利益		
固定資産売却益	15,651	1,010
特別利益合計	15,651	1,010
特別損失		
固定資産売却損	—	77
固定資産除却損	2,288	1,156
特別損失合計	2,288	1,233
税金等調整前四半期純利益	212,515	72,420
法人税、住民税及び事業税	283,763	268,136
法人税等調整額	△107,304	△157,526
法人税等合計	176,458	110,609
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	36,056	△38,188
少数株主損失(△)	△149	△1,134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,205	△37,054



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	36,056	△38,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,774	△16,476
退職給付に係る調整額	—	21,427
その他の包括利益合計	34,774	4,951
四半期包括利益	70,830	△33,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,979	△32,102
少数株主に係る四半期包括利益	△149	△1,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。